

# 自治体の人材育成機関やシンクタンクとして 機能し得る寄附講座・寄附研究部門 ～ 野生動物管理をめぐる官学連携の一様式～

岐阜大学・応用生物科学部・附属野生動物管理学研究センター

鈴木 正嗣

注：「野生生物と社会」学会（2017年帯広大会）テーマセッション5  
「なぜ野生動物の管理は迷走するのか」にて森元萌弥氏  
（NPO法人Wildlife Service Japan）が使用したスライドを含みます

本報告は、配付資料（森林技術2017年10月号の特集）に掲載された下記にもとづき準備しました。

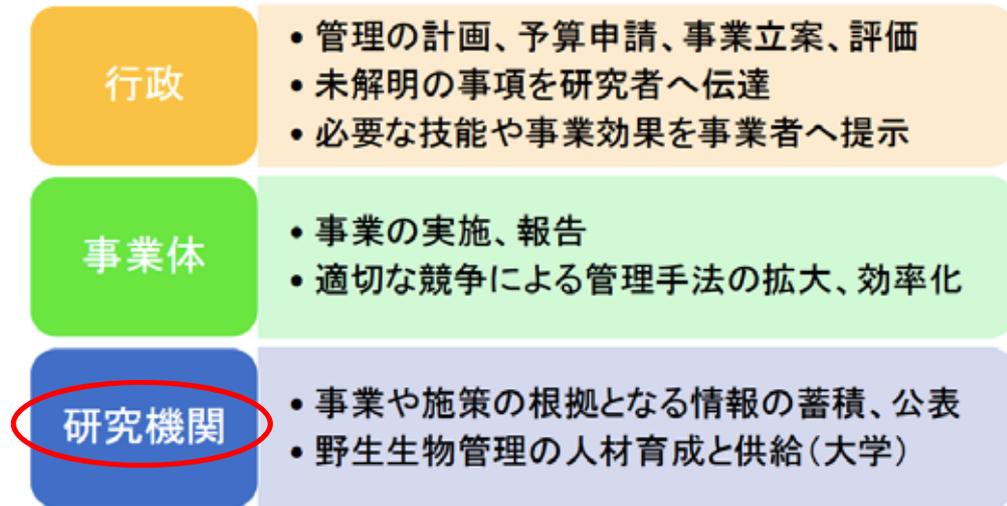
- 鈴木正嗣（2017）鳥獣被害対策の体制作りにおいて大学の担う役割．  
森林技術，No. 907：12-15．

平成30年2月27日に農林水産省で開催された「第5回全国鳥獣被害対策サミット」での講演と共通する内容でもあります。

- [http://cj.nbkpro.jp/?page\\_id=470](http://cj.nbkpro.jp/?page_id=470)

## 鳥獣管理を担う

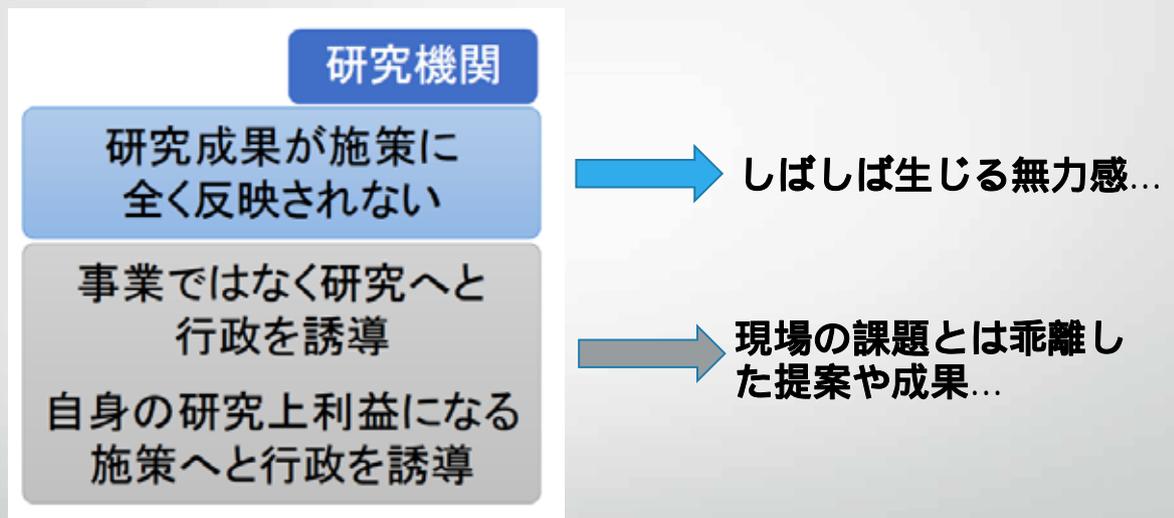
### 3本柱それぞれの機能



有機的連携

(森元さんのスライドより)

## 研究機関に関わる課題



(森元さんのスライドより)

- テーマ設定は研究者の自由
- 地域貢献・社会貢献に特段の義務づけはない

# 行政にとって研究者・研究機関とは？

- 行政上の都合を考慮せず，しばしば「理想論」を振りかざす存在
- 一方で，施策等の「権威づけ」に使える便利な存在でもある
  - 当該分野の専門家ではなくとも，「学識経験者」としての利用価値は高い
- 相談はしても，その回答を取り入れる義務も義理もない

岐阜大学：「ニホンカモシカの繁殖，形態，病態および個体群性に関する基礎的研究（総合研究A）」や「野生動物の生態と病態からみた環境評価（COE21世紀COEプログラム）」等を通じ，1980年代から岐阜県との連携関係を継続。



## 寄附研究部門の設置（2012年～）

これらの課題の改善を目指し，岐阜県との連携強化を目指す

# なぜ「寄附研究部門」なのか・・・

- 研究機関と行政の双方に，共通の目標を達成するための「縛り」が必要
  - 行政-研究者間での日常的な情報交換に基づく問題意識の共有
- 研究者サイド：行政ニーズや地域の課題にマッチした研究テーマの設定
  - 職務としての義務化（議会対応や運用等に関わるアフターケアも含む）
  - 研究期限の明確化
  - 行政による実務や実効性の観点からの評価を受容
- 行政サイド：研究者による提案や提言の受け入れ・採用
  - 「不都合な真実」も含めての受け入れ・採用
  - 運用等に関わる研究者からのチェックや改善勧告の受諾
  - 関連する他事業についてもチェックや改善勧告を受容（事業間の整合性を確保）

**研究者や外部の研究機関（＝調査研究の委託先）の存在あるいは「連携協定」のみでは，上記は必ずしも担保されない**

# 寄附講座・寄附研究部門の場合

(まだ発展途上ですが岐阜県&岐阜大学を例に)

(森林環境税を財源に人件費・活動費も含め年2,000万円)

- 行政-研究者間での日常的な情報交換に基づく問題意識の共有  
行政担当者(2名)の常駐(コアとなる行政職員の育成に直結)  
ただし、行政部署間の「タテ割り」の問題は残る...
- 研究者サイド：行政ニーズや課題にマッチした研究テーマの設定  
教員選考(2名)も含め大学に任される
  - 取り組むべき研究や実務を明確化  
政策提言(アフターケアも含む)、研修等の人材育成事業、議会对応のフォロー...
  - 年次計画等に合わせた研究スケジュールを設定  
エフォート管理の体制も導入
  - 行政による実務や実効性の観点からの評価の受容  
外部評価の実施(岐阜大学の教員、他機関の研究者、県や市町村の担当者)

# 寄附講座・寄附研究部門の場合

岐阜大学応用生物科学部附属野生動物管理理学研究センター  
寄附研究部門に関する中間外部評価報告書

平成28年3月

が岐阜県  
人件費・活  
な情報交換  
駐(コア  
タテ割り  
や課題に  
大学に任  
明確化  
含む)、研修  
スケジュール  
観点からの評  
)教員、他機

## 1. 外部評価の概要

### 1. 外部評価の目的

寄附研究部門(鳥獣被害研究部門)は、岐阜県(岐阜大学)の協賛に基づき、野鳥動物  
被害総合対策事業として同大学応用生物科学部附属野生動物管理理学研究センター内  
に設置された。期間は平成24年5月1日から平成28年3月31日(4年11ヵ月)で  
あり、平成27年4月30日をもって設置から3年が経過した。これを機として、こ  
の間に実施した調査研究と人材育成、ならびに関連する政策提言について見直し、概り  
約2年間の設置期間に果たすべき課題の抽出と今後の調査研究事業の改善のために、  
中間外部評価を行った。

### 2. 外部評価委員

氏名	所属・職
梶 光一	岐阜県立大学応用生物科学部附属研究員 教授
横山 直子	岐阜県立大学自然・環境科学研究所/岐阜県森林動物被害センター 教授
佐藤 智也	岐阜県環境土地部環境企画課 課長
西村 雅史	岐阜県農政課森林保護課 課長 兼 農務 室長
宮川 保樹	岐阜県森林部森林整備課 課長
下平 典夫	岐阜県森林部 部長
今井 康夫	下流県森林部 部長
伊藤 栄一	岐阜大学地域協働学センター 地域コーディネーター
杉山 誠	岐阜大学応用生物科学部 学部長

### 3. 外部評価会

開催日：平成28年5月16日(13時~16時)  
場 所：岐阜大学 応用生物科学部 第1大会議室

#### 出席者【外部評価委員】

梶 光一、横山直子、佐藤智也、下平典夫(遠方委員の代理)、西村雅史、  
下平典夫、今井康夫、伊藤栄一、杉山誠

## 寄附講座・寄附研究部門の場合

(まだ発展途上ですが岐阜県&岐阜大学を例に)  
(森林環境税を財源に人件費・活動費も含め年2,000万円)

➤行政サイド：研究者による提案や提言の受け入れ・採用

県の人材育成機関やシンクタンクとしての位置づけ

寄附金については、毎年、県議会による承認が必要

県と大学との信頼関係に基づく運営

- 「不都合な真実」も含めての受け入れ・採用
- 運用等に関わる研究者からのチェックや改善勧告の受諾
- 関連する他事業についてもチェックや改善勧告を受容（事業間の整合性を確保）

寄附研究部門からの提言

寄附金を拠出した以上、部門の提案や提言は無視しにくい（税金の適正使用）

期間は5年としているため、年次計画にもとづく息の長い対応が可能

研究者の人脈により、情報収集のネットワークも広がる

< <https://www1.gifu-u.ac.jp/~rcwm/>にて評価報告書や政策提言一式が参照できます >

## 寄附講座・寄附研究部門の場合

(まだ発展途上ですが岐阜県&岐阜大学を例に)

行政担当者や若手研究者の受け入れ機関として機能

(鳥獣対策の実務や研究におけるOn The Job Trainingの場)

過去の駐在者は、現場に戻り活躍を続けている(連携関係も継続)

寄附金については、毎年、県議会による承認が必要

関係に基づく運営

も含めての受け入れ・採用

研究者からのチェックや改善勧告

についてもチェックや改善勧告を受容

の提言

以上、部門の提案や提言は無視しにくい（税金の適正使用）

しているため、年次計画にもとづく息の長い対応が可能

り、情報収集のネットワークも広がる

< <https://www1.gifu-u.ac.jp/~rcwm/>にて評価報告書や政策提言一式が参照できます >

野生動物管理に関わる事業に対する政策提言

提案・提言の円滑な内在化

## 自前で準備できるカリキュラムと講師陣 (研修の「形骸化」回避に直結)

- 系統的なカリキュラム（次スライド）を構築
- 地域の課題やニーズに直結した内容
- 講師陣：寄附研究部門の教員，駐在する県職員，岐阜大学所属の他教員，教員の共同研究者など
- カリキュラムや講義内容の柔軟な修正・補正（率直な意見交換と迅速な対応が可能）
- 受講者の意識や習熟レベル（向上の程度も）を把握 修正・補正の論拠

## 例 1：鳥獣関係行政担当者5圏域研修会 (被害防止捕獲研修会)

鳥獣関係担当行政向けに，被害防止捕獲研修として各地区（5圏域）にて鳥獣関係の業務に携わっている県や市町村の職員をメインの対象とする研修会を実施

1. 野生鳥獣における被害はなぜ増えたのか
2. 野生鳥獣の被害の発生の仕組みを理解する
3. 岐阜県ニホンザル対策指針と県内サル対策優良事例紹介
4. 野生鳥獣の被害に対してどうすればよいのか
5. 法令について
6. 野生鳥獣による被害に係る人を理解する
7. 捕獲した後の対応

## 例2：連続講座「野生動物を知る」を定期的（年8回）に開催

本学野生動物管理学研究センターでは、「野生動物管理に関わる人材育成と普及啓発」の一環として、一般市民や行政担当者等を対象に野生動物をテーマとする「連続講座」を開催しております。今年度回目のご案内をお送り致しますので、多数のご参加をお待ちしております。

2017年度：総論 クマ イノシシ サルに続き・・・



## 研修や連続講座，シンポジウムの企画で留意するようになったこと

- オムニバス式に著名人を呼ぶ方式ではなく，系統立った計画性のあるカリキュラムが不可欠（個々の講義の関係性・連続性を重視）
- 異動を踏まえ，「マンネリ」を厭わない（異動サイクルを考慮した「繰り返し」も悪くはない）
- 技術論より体制論（「要望の応える」ことに終始しない）
- 異動を必ずしもネガティブに捉えない
- 捕獲については，従事者の技量より行政の発注能力や監理・監督能力の方がずっと大切（関西広域連合の「鳥獣捕獲事業監理・監督者研修会」に注目）

この研修会のテキストは「<http://www.kouiki-kansai.jp/material/files/group/10/1436181111.pdf>」にて公開されています。

## 直面する課題

- 寄附研究部門：2期目（通算7年目）
  - 岐阜県の森林環境税を財源とする
  - 継続性が担保されない
- 国の森林環境税（2024年導入予定）との整合性の検討が求められる
- 存続が実現しなければ2名の教員減となる
  - 教員は特任（若手研究者の使い捨てにつながる）
  - 特徴的な官学連携体制も解消される

### 自治体の寄附による

## 寄附講座・寄附研究部門に関するまとめ

- 施設や部署，ポストの新設が極めて困難な状況の中，地域における「野生動物管理の科学性」の担保に効果的に機能する。
- 地域のニーズや課題に合った「体系的な研修プログラム」を実施できる（安易にニーズに応えない姿勢も重要）。
- 行政職員の「On The Job Training」の場としても効果的に機能する。
- 「現場感覚」を備えた研究者の育成に直結する。
- 当該大学に在籍する他分野の研究者の協力も仰ぎやすい。